

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 楽天銀行株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5838 URL https://www.rakuten-bank.co.jp/  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 啓之  
問合せ先責任者(役職名) 企画本部担当役員 (氏名) 水口 直毅 (TEL) 050-5581-6120  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —  
特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	101,076	13.3	35,236	23.4	25,077	23.0
2023年3月期第3四半期	89,136	12.6	28,544	37.3	20,382	36.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 25,705百万円(132.0%) 2023年3月期第3四半期 11,078百万円(△33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	144.75	—
2023年3月期第3四半期	123.93	—

(注) 1. 当行は2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しました。  
「1株当たり四半期純利益」については、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,173,078	270,714	1.9
2023年3月期	11,589,508	231,684	1.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 251,918百万円 2023年3月期 213,032百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,114	13.0	47,041	21.4	33,487	20.9	192.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	174,482,380株	2023年3月期	164,463,880株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	173,238,403株	2023年3月期3Q	164,463,880株

(注) 当行は2022年9月27日を効力発生日として、普通株式1株を70株に分割しました。  
「発行済株式数（普通株式）」については、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、世界経済は、新型コロナウイルス感染症からの景気回復が続きましたが、長期化するロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢等の影響により不透明感も漂いました。また、原油、原材料価格の上昇、人件費の上昇等を契機とするインフレ進行への対応として欧米を含む多くの国の中央銀行が連続的に政策金利を引き上げた局面もほぼ終わりを迎え、逆に高金利による景気悪化の懸念も生じました。一方、日本においては、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより、「アフターコロナ」への転換が進み、経済活動が活発化するとともに、インバウンドの回復による外国人旅行者の消費も景気回復を後押ししました。金融政策においては、日本銀行が、イールドカーブ・コントロール(YCC)の運用の一層の柔軟化により中長期の市場金利の上昇を一定範囲で許容しましたが、政策金利においては引き続きマイナス金利政策を継続しました。このような経済環境下で、新型コロナウイルス感染症への対応として始まった個人の生活や法人の企業活動のデジタルシフトは、「アフターコロナ」においても継続、加速し、オンラインで完結する銀行サービスを提供する当行グループへの社会的期待は一層増しているものと考えています。

当行グループは、銀行サービスが重要な社会インフラであるという認識のもと、また上記の当行グループへの社会的期待を十分に踏まえ、当第3四半期においても、高性能かつ安定的な決済インフラの運営、システムの効率化、内部管理体制の整備を推進しました。併せて、新サービスの導入や資産運用の強化等を通じて今まで以上に収益性と成長性を重視した経営に取り組んでまいりました。顧客数の拡大、生活口座化の推進に注力し、非金利収益の増加を図るとともに、非金利収益を生み出す基盤作りという観点で、当行の決済サービスが利用できる提携先の拡大に努めました。当第3四半期においては、宇都宮市、福岡市の公金の口座振替、及び宇都宮市上下水道局、横浜市水道局の水道料金の口座振替の受付開始を実現しました。

これらの取組が奏功し、2023年12月末において、口座数は1,475万口座、単体預金残高は10,319,760百万円に達しました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益については、資金運用収益が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権残高の増加、及び投資用マンションローン、提携ローン等の貸出金残高の増加により前第3四半期連結累計期間比10,581百万円増の61,497百万円となりました。役務取引等収益は、口座数の増加、生活口座化の進展による為替関連手数料の増加等により前第3四半期連結累計期間比906百万円増の31,898百万円となりました。その他業務収益は、海外の金利の上昇により外貨預金収益が伸長し、前第3四半期連結累計期間比221百万円増の6,299百万円となりました。また、台湾で2021年1月に営業開始した楽天国際商業銀行股份有限公司において、前第3四半期連結累計期間比686百万円増の1,552百万円の経常収益を計上しました。これらの結果、経常収益は前第3四半期連結累計期間比11,940百万円増の101,076百万円となりました。

一方、経常費用については、資金調達費用が、預金残高の伸長による預金利息の増加等により前第3四半期連結累計期間比2,974百万円増の7,742百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料が増加したものの、保証付きカードローンの支払保証料の減少等により前第3四半期連結累計期間比78百万円減の24,966百万円となりました。また、営業経費は、販売促進費は減少したものの、広告宣伝費、業務委託費、及びソフトウェア償却費の増加等により前第3四半期連結累計期間比2,120百万円増の31,114百万円となりました。楽天国際商業銀行股份有限公司においては、前第3四半期連結累計期間比601百万円増の3,810百万円の経常費用を計上しました。これらにより、経常費用は前第3四半期連結累計期間比5,248百万円増の65,839百万円となりました。

これらの結果、経常利益が前第3四半期連結累計期間比6,691百万円増の35,236百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前第3四半期連結累計期間比4,695百万円増の25,077百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績等については記載を省略しています。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部については、有価証券が国債、政府保証債、事業債、外国債券等の購入により前連結会計年度末比186,737百万円増の967,110百万円、買入金銭債権が楽天カード株式会社のクレジットカード債権等を裏付資産とする信託受益権等の購入により前連結会計年度末比586,792百万円増の2,689,852百万円となりました。貸出金は、投資用マンションローン、提携ローンの堅調な増加に加えて、カードローン残高が純増に転じたこと

により前連結会計年度末比187,213百万円増の3,967,800百万円、現金預け金は前連結会計年度末比512,937百万円増の4,563,165百万円となりました。資産の部の合計額は、前連結会計年度末比1,583,569百万円増加し、13,173,078百万円となりました。

負債の部については、普通預金が、口座数の伸長や生活口座化の進展に加え楽天証券株式会社との口座連携サービス(マネーブリッジ)を利用する顧客数の増加もあり、前連結会計年度末比1,086,556百万円増の9,213,204百万円、定期預金が、前連結会計年度末比132,650百万円増の897,504百万円となりました。また借入金は、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給を活用しているものですが、前連結会計年度末比156,200百万円増の2,433,600百万円となりました。負債の部の合計額は、前連結会計年度末比1,544,539百万円増加し、12,902,363百万円となりました。

また、純資産の部については、2023年4月に東京証券取引所プライム市場へ上場した際の増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ前連結会計年度末比6,662百万円増加し、資本金が32,616百万円、資本剰余金が10,543百万円となり、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末比25,077百万円増の211,792百万円となりました。純資産の部の合計額は、前連結会計年度末比39,030百万円増加し、270,714百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月10日に公表しました2024年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	4,050,227	4,563,165
コールローン	7,370	15,682
債券貸借取引支払保証金	559,174	562,076
買入金銭債権	2,103,059	2,689,852
有価証券	780,373	967,110
貸出金	3,780,587	3,967,800
外国為替	9,904	18,454
その他資産	260,223	344,929
有形固定資産	3,715	3,824
無形固定資産	19,266	22,175
繰延税金資産	8,228	9,546
支払承諾見返	9,533	11,658
貸倒引当金	△2,156	△3,198
資産の部合計	11,589,508	13,173,078
<b>負債の部</b>		
預金	8,985,693	10,204,735
コールマネー	12,028	13,145
債券貸借取引受入担保金	3,895	3,874
借入金	2,277,400	2,433,600
外国為替	3,019	3,714
その他負債	64,313	229,765
賞与引当金	630	431
役員賞与引当金	5	3
退職給付に係る負債	1,292	1,420
睡眠預金払戻損失引当金	11	13
支払承諾	9,533	11,658
負債の部合計	11,357,824	12,902,363
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,954	32,616
資本剰余金	3,880	10,543
利益剰余金	186,714	211,792
株主資本合計	216,549	254,952
その他有価証券評価差額金	△7,364	△7,955
繰延ヘッジ損益	△12	66
為替換算調整勘定	3,821	4,845
退職給付に係る調整累計額	38	9
その他の包括利益累計額合計	△3,517	△3,033
非支配株主持分	18,651	18,795
純資産の部合計	231,684	270,714
負債及び純資産の部合計	11,589,508	13,173,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	89,136	101,076
資金運用収益	50,916	61,497
(うち貸出金利息)	35,739	40,612
(うち有価証券利息配当金)	1,296	3,637
役務取引等収益	30,991	31,898
その他業務収益	6,077	6,299
その他経常収益	238	288
信託報酬	912	1,092
経常費用	60,591	65,839
資金調達費用	4,768	7,742
(うち預金利息)	4,170	5,257
役務取引等費用	25,044	24,966
その他業務費用	3	—
営業経費	28,993	31,114
その他経常費用	1,781	2,016
経常利益	28,544	35,236
特別損失	0	20
固定資産処分損	0	20
税金等調整前四半期純利益	28,544	35,215
法人税、住民税及び事業税	10,242	12,024
法人税等調整額	△1,139	△987
法人税等合計	9,103	11,037
四半期純利益	19,440	24,177
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△942	△900
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,382	25,077

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	19,440	24,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,734	△570
繰延ヘッジ損益	△12	79
為替換算調整勘定	350	2,048
退職給付に係る調整額	35	△29
その他の包括利益合計	△8,361	1,528
四半期包括利益	11,078	25,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,962	25,561
非支配株主に係る四半期包括利益	△883	144



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当行は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2023年4月21日に同取引所プライム市場に株式上場しました。上場にあたり、2023年4月20日を払込期限とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式5,555,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,694百万円増加しました。

また、2023年5月24日を払込期限とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式4,463,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,967百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,662百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が32,616百万円、資本剰余金が10,543百万円となりました。

2024年3月期 第3四半期  
決算短信補足資料

2024年2月13日

**Rakuten 楽天銀行**

楽天銀行株式会社

## 目 次

### ○決算短信補足資料の目次

(1) 損益の状況（単体） .....	1
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体） .....	2
(3) 連結自己資本比率（国内基準） .....	2
(4) 単体自己資本比率（国内基準） .....	2
(5) 連結ROE（自己資本当期純利益率） .....	2
(6) 有価証券関係（連結） .....	2
(7) デリバティブ取引関係（連結） .....	5
(8) 利鞘の状況（単体） .....	7
(9) 預金の状況（単体） .....	7
(10) 定期預金の残存期間別残高（単体） .....	7
(11) 営業経費の状況（単体） .....	7

## (1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	項番	2024年3月期		2023年3月期 第3四半期累計
		第3四半期累計	前年同期比	
経常収益	1	98,254	11,064	87,189
業務粗利益	2	66,492	8,572	57,920
資金運用収支	3	53,295	7,386	45,908
役務取引等収支	4	6,911	972	5,938
その他業務収支	5	6,285	212	6,073
うち国債等債券損益	6	—	△10	10
経費 (除く臨時処理分)	7	△28,537	△2,092	△26,445
人件費	8	△5,641	△341	△5,300
物件費	9	△21,071	△1,552	△19,518
税金	10	△1,824	△198	△1,626
実質業務純益	11	37,954	6,480	31,474
一般貸倒引当金繰入額	12	△568	△125	△443
業務純益	13	37,385	6,354	31,031
コア業務純益	14	37,954	6,490	31,464
臨時損益	15	△964	70	△1,034
貸出金償却	16	△194	△34	△159
個別貸倒引当金繰入額	17	△601	△325	△275
その他不良債権処分損	18	—	0	△0
償却債権取立益	19	4	△5	10
その他臨時損益	20	△173	436	△610
経常利益	21	36,421	6,425	29,996
特別損益	22	△20	△20	△0
税引前四半期純利益	23	36,400	6,404	29,995
法人税等合計	24	△11,146	△1,874	△9,272
四半期純利益	25	25,253	4,529	20,723

与信関係費用	26	△1,359	△491	△868
一般貸倒引当金繰入額	27	△568	△125	△443
貸出金償却	28	△194	△34	△159
個別貸倒引当金繰入額	29	△601	△325	△275
その他不良債権処分損	30	—	0	△0
償却債権取立益	31	4	△5	10

経費率	32	42.9%	△2.7pt	45.6%
-----	----	-------	--------	-------

- (注) 1. (2)業務粗利益=(3)(資金運用収益-資金調達費用)+(4)(役務取引等収益-役務取引等費用)+(5)(その他業務収益-その他業務費用)  
2. (11)実質業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費  
3. (13)業務純益=(2)業務粗利益-(7)営業経費-(12)一般貸倒引当金繰入額  
4. (14)コア業務純益=(13)業務純益-(6)国債等債券損益+(12)一般貸倒引当金繰入額  
5. (32)経費率=(7)営業経費÷(2)業務粗利益

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位：百万円)

	2022年12月末	2023年12月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	1,040	1,349	1,102
要管理債権	979	1,557	1,091
正常債権	3,564,472	3,970,322	3,788,470
合計	3,566,492	3,973,228	3,790,664

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づいたものであります。

(3) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2022年12月末	2023年12月末	2023年3月末
自己資本比率	11.74%	11.10%	11.21%
自己資本の額	212,799	255,976	218,348
総所要自己資本額	72,491	92,234	77,843

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(4) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	2022年12月末	2023年12月末	2023年3月末
自己資本比率	10.95%	10.62%	10.57%
自己資本の額	200,103	244,137	207,103
総所要自己資本額	73,066	91,926	78,321

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(5) 連結ROE(自己資本当期純利益率)

	2023年3月期
連結ROE(自己資本当期純利益率)	13.8%

(注) 1. 自己資本当期純利益率：

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 自己資本 = 純資産合計 - 株式引受権 - 新株予約権 - 非支配株主持分

(6) 有価証券関係(連結)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

1. 満期保有目的の債券  
前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29,976	30,004	27
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	29,976	30,004	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	488,422	482,798	△5,623
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,652	3,544	△107
	その他	—	—	—
	小計	492,074	486,343	△5,731
合計		522,051	516,347	△5,703

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	種類	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,925	7,967	42
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	154,515	154,746	231
	その他	—	—	—
	小計	162,440	162,714	274
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	517,149	507,918	△9,230
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	11,344	11,228	△116
	その他	—	—	—
	小計	528,494	519,146	△9,347
合計		690,934	681,861	△9,072

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	12,466	12,505	39
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,466	12,505	39
	その他	88,067	88,141	74
	小計	100,534	100,647	113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,430	1,430	—
	債券	151,232	147,699	△3,532
	国債	124,475	121,912	△2,563
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	26,757	25,787	△969
	その他	161,274	153,907	△7,367
	小計	313,937	303,037	△10,899
合計		414,471	403,684	△10,786

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	9,991	10,014	23
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	9,991	10,014	23
	その他	129,527	129,662	135
	小計	139,518	139,677	158
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	145,853	141,729	△4,124
	国債	124,098	120,591	△3,507
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	21,755	21,138	△616
	その他	208,272	200,606	△7,665
	小計	354,125	342,335	△11,790
合計		493,644	482,013	△11,631

(7) デリバティブ取引関係 (連結)

①金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	売建	109,973	109,973	△8,808	△8,808
	買建	110,104	110,104	8,803	8,803
合計		—	—	△5	△5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	売建	133,121	133,121	△12,391	△12,391
	買建	133,236	133,236	12,396	12,396
合計		—	—	4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。



## ②通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	562,969	573	2,331	2,331
	買建	631,279	2,240	1,794	1,794
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	12,435	12,435	△1,266	△1,266
合計		—	—	2,859	2,859

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	413,831	412	2,872	2,872
	買建	504,605	1,488	1,168	1,168
	通貨オプション				
	売建	92	—	△0	△0
	買建	92	—	0	0
	通貨スワップ	12,319	12,319	△2,396	△2,396
合計		—	—	1,644	1,644

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

## ③債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

該当事項はありません。

## (8) 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2023年3月期 第3四半期累計	2024年3月期 第3四半期累計	2023年3月期
資金運用利回	0.93	0.95	0.92
資金調達原価	0.40	0.39	0.40
総資金利鞘	0.53	0.56	0.52
資金調達利回	0.05	0.07	0.05
資金利鞘	0.88	0.88	0.87

## (9) 預金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2022年12月末	2023年12月末	2023年3月末
普通預金	8,116,879	9,381,367	8,287,342
定期預金	631,001	844,366	748,343
その他の預金	99,106	94,026	94,190
合計	8,846,987	10,319,760	9,129,876

## (10) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
2022年12月末	612,456	8,142	4,215	6,187	631,001
2023年12月末	826,337	7,524	3,490	7,014	844,366
2023年3月末	730,163	7,942	3,833	6,403	748,343

## (11) 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期累計	2024年3月期 第3四半期累計	2023年3月期
人件費	5,300	5,641	7,138
物件費	19,518	21,071	26,525
内 減価償却費	2,685	3,125	3,692
税金	1,626	1,824	2,186
合計	26,445	28,537	35,850